

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第47期（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）
【会社名】	オーケー株式会社
【英訳名】	OK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 勸
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲六郷二丁目43番2号
【電話番号】	03(3733)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 伊藤 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲六郷二丁目43番2号
【電話番号】	03(3733)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 伊藤 正彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (千円)	215,841,410	230,752,935	236,108,302	250,399,484	262,924,761
経常利益 (千円)	11,340,551	13,017,248	14,563,218	14,425,030	14,294,532
当期純利益 (千円)	6,607,069	6,649,501	8,264,852	9,212,473	8,586,042
包括利益 (千円)	-	-	9,526,058	8,287,200	8,780,193
純資産額 (千円)	32,230,621	37,633,401	45,622,922	52,430,633	59,729,737
総資産額 (千円)	78,741,974	85,125,288	96,538,582	118,730,262	138,077,790
1株当たり純資産額 (円)	1,167.56	1,420.45	1,661.57	1,911.74	2,180.74
1株当たり当期純利益 (円)	242.27	245.50	300.81	335.69	313.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	44.2	47.3	44.2	43.2
自己資本利益率 (%)	23.3	19.0	19.9	17.6	15.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,099,119	11,311,059	12,879,741	9,561,194	6,793,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,548,523	5,644,610	8,618,061	1,328,654	19,875,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	987,942	1,039,899	1,696,237	13,362,609	14,471,070
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	24,742,163	29,368,712	31,934,154	56,186,612	57,606,833
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	4,560 [2,202]	4,807 [1,988]	5,116 [1,856]	5,698 [1,672]	6,359 [1,606]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (千円)	215,768,634	230,652,747	236,005,545	250,319,156	262,834,554
経常利益 (千円)	11,278,465	13,013,592	14,337,325	14,218,136	14,118,339
当期純利益 (千円)	6,387,625	6,647,655	8,149,717	9,088,307	8,483,274
資本金 (千円)	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828
発行済株式総数					
普通株式	26,400,000	26,400,000	26,400,000	26,400,000	26,400,000
オーケー2007種類株式	218,800	211,400	205,600	199,400	194,700
オーケー2008種類株式	509,400	495,600	482,200	467,900	452,000
オーケー2009種類株式	479,800	467,000	450,000	438,300	422,900
純資産額 (千円)	32,177,339	37,578,274	45,452,659	52,136,204	59,329,032
総資産額 (千円)	78,444,900	83,314,338	94,692,088	116,375,163	134,854,287
1株当たり純資産額 (円)	1,165.63	1,418.37	1,655.36	1,901.01	2,166.12
1株当たり配当額 (円)	38.50	44.20	49.40	48.30	48.10
(内1株当たり中間配当額) (円)	(18.90)	(19.50)	(24.70)	(23.60)	(23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	234.22	245.44	296.59	331.17	309.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	45.1	48.0	44.8	43.9
自己資本利益率 (%)	22.5	19.1	19.6	18.6	15.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	16.43	18.01	16.70	14.58	15.59
従業員数	4,537	4,780	5,086	5,669	6,328
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[2,183]	[1,975]	[1,845]	[1,660]	[1,595]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は非上場会社であり期中平均株価が不明のため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第43期の1株当たり純資産額の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

5. 第43期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

6. 第44期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

7. 第44期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

8. 第45期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
9. 第45期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
10. 第46期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
11. 第46期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
12. 第47期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
13. 第47期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

2【沿革】

年月	沿革
1958年6月	株式会社岡永商店の小売部門として創業。
1964年9月	コンピュータによる商品管理システムを導入。
1967年9月	株式会社岡永商店より分離、東京都中野区白鷺にオーケー株式会社を設立。資本金7,000万円。
1971年10月	株式会社東京スーパーマーケットを吸収合併。資本金1億7,400万円。
1972年9月	資本金を2億5,000万円に増資。
1975年5月	世界初の無人スーパーを通産省と共同で開発し、実験営業。
1978年9月	本社を東京都大田区仲六郷のオーケージャンボサガンビルへ移転。
1982年1月	資本金を3億円に増資。
1983年1月	コンピュータシステム全面稼働。
1986年4月	経営の抜本的な改革に着手。 基本方針『高品質・お買徳』に『Everyday Low Price』を加える。
1986年11月	横浜市港北ニュータウンに民活第1号として商業用地を取得。
1987年10月	フランスのカルフールと共同して日本市場のマーケットリサーチを実施。
1989年4月	消費税施行、消費税(3%)相当額の割引を実施、消費者の実質的な負担をゼロにする。
1989年4月	買い物袋の有料化を実施。
1996年3月	『年率30%成長に挑戦』を経営目標に掲げ公表。
1997年2月	資本金を8億円に増資。
1997年4月	消費税率が5%に。当初より消費税相当額(3%)の割引を継続。
1999年9月	『総経費率15%』、『経常利益率5%』、『借入無しで年率30%成長達成』に目標を改め、長期計画を作成。
2001年11月	『高品質・Everyday Low Price』徹底のため、特売チラシ廃止・商品情報発行。
2002年4月	新コンピュータシステム稼働。
2002年4月	四半期決算実施。
2002年4月	売上予算は、全店・全部門一律前年110%の設定を開始。
2002年9月	予約方式自動発注システム実験開始。
2003年3月	社内活性化の為、昇格、降格10%ルール開始。
2003年3月	経常総経費率15.86%『目標15%』、前年16.47%、前々年16.77%。
2003年4月	新世代の革新凍結システム(CAS)を導入。
2003年8月	資本金を9億4,500万円に増資(第三者割当による時価発行増資)。
2003年10月	予約方式自動発注システム本格稼働開始(日配食品部門関東地区全店)。 長期計画見直し。
2004年1月	2010年3月期『借入無しで年率20%以上の成長を継続して実現する』 売上高は2,000億円以上とし、経常総経費率は15%台、経常利益率は4%台を維持。 第1段階達成の上で、『借入無しで年率30%成長を達成する』に挑戦。
2004年4月	消費税の総額表示実施、本体価格と税込価格(銭まで表示)併記の独自方式で対応し、顧客の信頼が高まる。
2004年9月	業績連動型賞与の自動計算システム稼働、第2四半期の特別賞与計算に初めて運用。
2004年10月	生鮮部門の抜本的な強化策が次第に定着、売上の伸びが顕著になる。
2004年10月	港北店隣地に建設中の駐車場ビル(404台)が完成、新旧併せて738台駐車可能。
2004年11月	単月ながら売上前年比131.6%を記録、経営目標の30%成長を初めて体験。
2004年12月	グローサリー自動発注全店稼働。
2005年8月	2005年8月20日現在の株主に対し2005年9月20日付けで1株を2株に分割。
2005年10月	労務問題への積極的取組み。
2006年3月	店長と部門責任者(指揮者)について、1職位2直3人編成の厳守を徹底。 本社の勤務時間を《9時~18時》《7時30分~16時30分》に変更。
2006年9月	2006年9月21日現在の株主に対し1株を2株に分割。
2006年11月	オーケークラブ発足。当初の消費税(3%)相当額の割引は会員のみの特典とし、会員数約80万人。
2007年3月	自動棚割開始。一般食品・菓子・飲料が対象。
2007年7月	30日付けで2007種類株式227,400株を、2500円/1株で発行、株主数は2,274名増加。資本金は12億2,925万円に。
2007年8月	青果発注システム稼働。

年月	沿革
2008年2月	地球温暖化防止の一助にと、営業時間を、開店8時30分以降、閉店21時30分迄、と規制（例外清瀬店）。新リース会計基準の施行に伴い、2008年2月開店の本厚木店以降、開店の際にリースで取得していた設備什器約3億円について、従来のリース調達を取りやめ、現金払いとする。
2008年3月	同一労働・同一賃金に対応、時給ベース構築の給与体系に移行。人材早期育成目的の実務研修制度発足。
2008年3月	オーケークラブの会員数が約120万人に。
2008年9月	22日付で2008種類株式515,600株を3,074.80円/1株で発行、株主数は2,601名増加、資本金は20億2193万円に。
2009年3月	オーケークラブの会員数が約158万人に。
2009年9月	30日付で2009種類株式479,800株を3,530.20円/1株で発行、株主数は2,287名増加、資本金は28億6,882万円に。
2010年3月	オーケークラブの会員数が約198万人に。
2010年9月	お客様に対して親切に接客出来る社員を増やす目的で、仕事に精通、接客態度の良い社員に「ガーベラ記章」の贈呈を始める。
2011年3月	オーケークラブの会員数が約238万人に。
2011年3月	東日本大震災が発生、地震と津波、原発の放射能漏れも加わり電力不足が大きな社会問題に。
2011年6月	全店の照明器具をLED対応の照明に交換し、全ての『消費電力の見える化』を一挙に推進、全体で25%超の節電を目指す。
2011年7月	牛肉の放射能汚染が報道され、直ちに放射能の検査装置を取得、放射能汚染の有無を入荷時点で全頭検査して、セシウム不検出のもののみを従来売価の3割引で販売。A4和牛の売上前年比は約40%増、取扱数量は約2倍に。
2011年10月	国産牛に続き、国産豚についても放射能検査を実施、セシウム不検出のもののみを従来売価の3割引で販売。（国産豚の場合はロットごとの抜き取り検査）
2012年3月	オーケークラブの会員数が約260万人に。
2012年9月	電力の効率を最大に高める仕組みのBANDS4S/COAシステムの導入が完了、外気温等の変化に対し、冷ケース内を適温に保つよう消費電力を自動的に管理、温度データは時間ごとに記録しています。
2013年3月	オーケークラブの会員数が約291万人に。
2014年3月	オーケークラブの会員数が約318万人に。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社（うち7社が営業活動中）で構成され、「食料品、家庭用品、衣料品、薬品、住居余暇商品等の小売販売」を行うスーパーマーケット事業を主体とし、「飲食業」、「不動産賃貸業」ならびに「これらに付帯する業務」を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントを記載していないため、事業部門別によっております。

小売事業関連.....当社は食料品を中心としたスーパーマーケット事業を展開しております。

その他事業関連...連結子会社 (株)オーケー・マーケティングリサーチは市場調査・情報提供を行っております。

連結子会社 (株)デリブティックは飲食業を営んでおります。

連結子会社 (株)丸鐵は青果仲卸業を営んでおります。

連結子会社 オーケー店舗保有(株)は当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及びリース事業を行っております。

連結子会社 (株)オーケーシステムセンターは当社のシステム関連業務を行っていましたが、現在営業休止中であります。

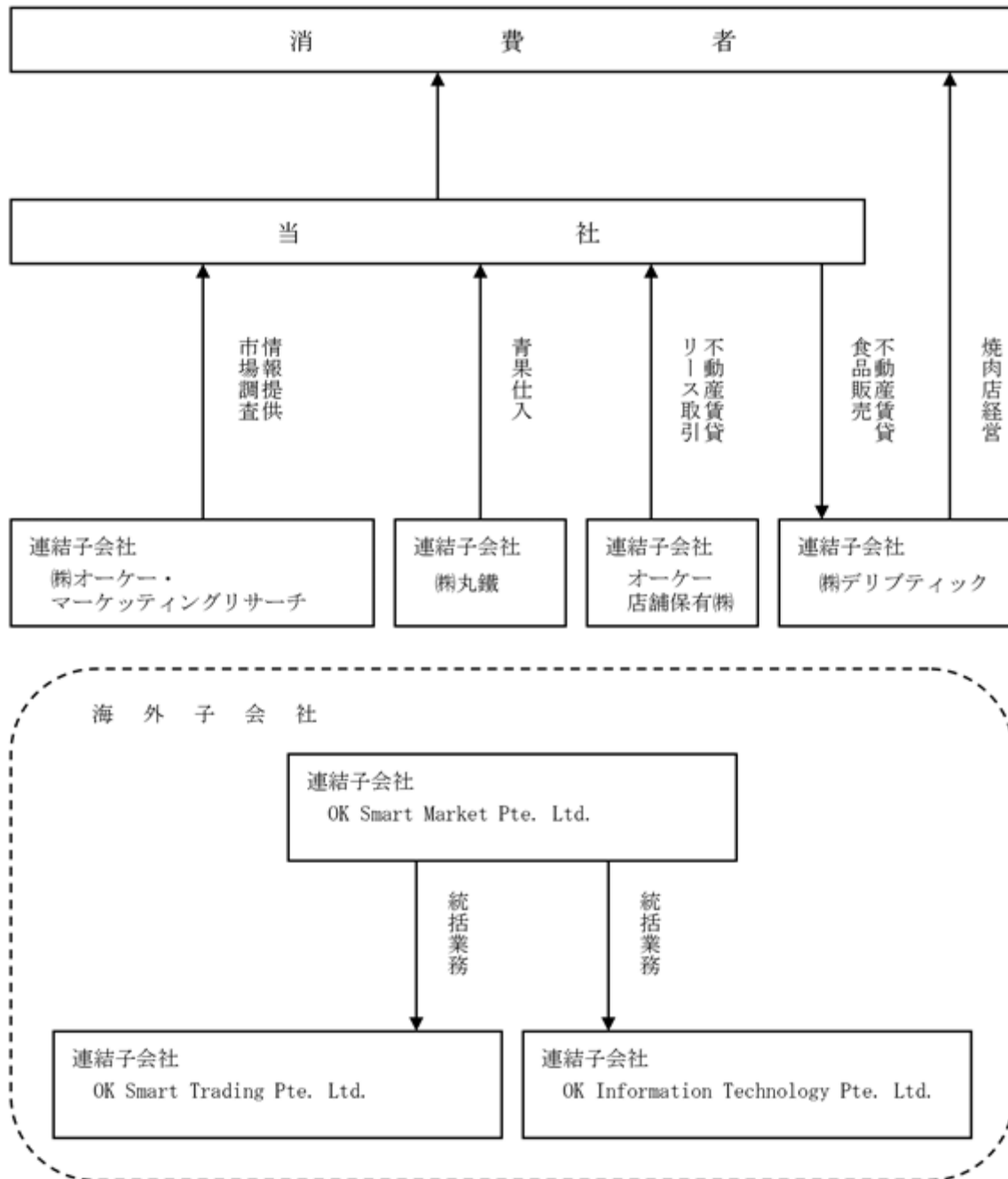
連結子会社 (株)ゴンドーオーケー牧場は牧場経営を行っていましたが、現在営業休止中であります。

連結子会社 OK Smart Market Pte.Ltd.は海外法人の統括業務を行っております。

連結子会社 OK Information Technorogy Pte.Ltd.はシステム関連業務を行っております。

連結子会社 OK Smart Trading Pte.Ltd.はグループ会社での販売を目的とした商品の調達、検査及び保証サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー・マーケティングリサーチ	東京都大田区	10	小売事業関連の市場調査及び情報提供	100.0	当社から業務受託し、調査活動を行っている。役員の兼任あり。
株式会社デリブティック	東京都大田区	40	飲食業	100.0	本社所在のサガンビル隣地で営業している。役員の兼任あり。
株式会社丸鐵	東京都大田区	10	青果仲卸業	100.0	当社に青果の卸売を行っている。役員の兼任あり。
オーケー店舗保有株式会社	東京都大田区	400	不動産の取得、賃貸及びリース事業	100.0	当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及び店舗設備のリースを行っている。役員の兼任あり。
株式会社オーケーシステムセンター	東京都大田区	20	システム関連業務	100.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
株式会社ゴンドーオーケー牧場	東京都大田区	50	牧場経営	90.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
OK Smart Market Pte.Ltd.	シンガポール	1,250,001 シンガポールドル	統括会社	100.0	現地法人の統括業務を行っている。役員の兼任あり。
OK Information Technorogy Pte.Ltd.	シンガポール	375,001 シンガポールドル	システム関連業務	100.0 (100.0)	システム関連業務を行っている。
OK Smart Trading Pte.Ltd	シンガポール	375,001 シンガポールドル	商品調達、検査及び保証事業	100.0 (100.0)	グループ会社での販売を目的とした商品調達、検査及び保証サービスを行っている 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) オーケーホームズ株式会社	東京都大田区	30	不動産の賃貸借	[25.8]	本社ビルの賃借

(注) 1.オーケー店舗保有株式会社資本金の額が提出会社の資本金の額の10%以上につき「特定子会社」となります。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.OK Information Technorogy Pte.Ltd.はOK Smart Market Pte.Ltd.が100%出資しております。

4.OK Smart Trading Pte.Ltd.はOK Smart Market Pte.Ltd.が100%出資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
小売事業関連	6,328	[1,595]
その他事業関連	31	[11]
合計	6,359	[1,606]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 従業員数が当連結会計年度中に661人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

2014年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,328 [1,595]	46.9	5.3	3,118

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当事業年度中に659人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーケー労働組合と称し、組合員数は2014年3月20日現在235名であります。
 なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

基本方針の『高品質・Everyday Low Price』を更に徹底して推進いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,629億24百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益142億94百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益85億86百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

当連結会計年度中の新店は新吉田店、昭島店、草加舎人店、逗子店、千葉中央店、立川富士見町店の6店で、新店を除く既存店の売上前年比は2.7%増(前期は3.8%増)でございました。

単体では、商品売上高は2,626億9百万円(前年同期比5.0%増)、不動産収入を含めた売上高は2,628億34百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は141億18百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益率は5.37%(前期は5.68%)、経常総経費率15.53%(前期は14.90%)、当期純利益は84億83百万円（前年同期比は6.7%減）でございました。客数前年比は0.7%増、既存店客数前年比は0.0%増(前期は0.9%増)で、経営目標の既存店客数前年比10%増が重要な課題と認識しております。

なお、当連結会計年度末の現預金残高は576億31百万円、前連結会計年度に比べ14億17百万円増加し、当連結会計年度末の借入金残高は452億72百万円、前連結会計年度に比べ159億52百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は576億6百万円となり、前連結会計年度末に対し14億20百万円増加しました。これは営業活動で得た資金67億93百万円を、投資活動により198億75百万円減少、財務活動で144億71百万円増加した結果であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、67億93百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が140億88百万円、たな卸資産の増加5億30百万円、売上債権の増加3億53百万円、退職給付引当金の増加1億97百万円、現金支出としての法人税等の支払額69億25百万円となっております。

前連結会計年度との比較では、27億67百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、198億75百万円となっております。主な内訳は、新店の設備など有形固定資産の取得156億24百万円、新店の敷金・保証金等の支出で36億88百万円、無形固定資産の取得2億25百万円となっております。

前連結会計年度との比較では、212億4百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、144億71百万円となっております。

主な内訳は、長期借入金の返済7億57百万円、配当金の支払13億7百万円、自己株式の取得による支出1億73百万円、新規借入による収入167億10百万円となっております。

前連結会計年度との比較では、11億8百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入実績

	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	74,976,780	102.4
冷食品(千円)	49,412,533	103.8
雑貨(千円)	19,824,930	107.0
生鮮(千円)	53,033,273	107.7
生活レジャー(千円)	1,896,853	101.2
テナント等仕入高(千円)	8,389,352	108.3
合計(千円)	207,533,723	104.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象とした店頭販売が主でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品別販売実績

	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	89,663,217	102.5
冷食品(千円)	63,889,152	104.2
雑貨(千円)	23,986,190	107.1
生鮮(千円)	82,084,407	108.0
生活レジャー(千円)	2,347,233	99.2
テナント等売上高(千円)	954,559	108.8
合計(千円)	262,924,761	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前期の新店は、2013年4月開店の新吉田店(売場611坪)、昭島店(売場286坪)、11月開店の草加舎人店(売場480坪)、12月開店の逗子店(売場787坪)、2014年1月開店の千葉中央店(売場495坪)、同2月開店の立川富士見町店(売場665坪)の6店です。

今期の新店は10店、来期は13店の予定です。横浜みなとみらい店は2016年春に開店の予定で、その上層階に本社の移転を計画しています。

新店を創っても予定した売上に到達する期間が1年程余分に掛かるようになりました。客数を増やすことが難しくなってきました。

建築費が約2倍に高騰、土地も値上がりで、投資効率が悪化しています。投資効率が高い小型店(売場面積150~300坪)の出店比率を高めて対応。都心向き小型店の出店も加え、新しいお客様を増やします。

今期の業績改善目標は下記の通りです。

項目	2014年3月期		2015年3月期	
	実績	前年比	目標	前年比
売上と前年比	2,619億円	104.9%	3,000億円	114.5%
経常総経費率	15.54%		15.00%	
経常利益率	5.3%		5.5%	

経営目標は『借入無しで年率30%成長の達成』、2014年3月期の達成予定を、昨年4月、3年延期しました。

業種を問わず、競合店に圧倒的に勝たない限りオーケーの発展はありません。

当面は、スーパー・コンビニ・ドラッグ・ネット販売等が競合対象です。勝つための戦略、売上を増やす具体的な手法を考え、実行して参ります。

高齢化が進行中で、顧客ニーズも変化、柔軟に対応して売上を創っていきます。

経営方針は、『高品質・Everyday Low Price』です。

タガが緩んだところは見直し、初心に戻って更に強力に推進します。

取扱商品の安全・安心を更に高め、オーガニック、こだわり商品を更に追求、高品質を強化します。

宅配も早く開始したいと存じます。

将来も勝てる仕組み、漸く方針が固まりまして逐次実現して参ります。

オーケーは配送センターを持たず、配送は卸売り業者様にお願いしております。今後も、この方針を堅持し、卸売り業者様と一緒に、物流コストの低減に取り組んで参ります。メーカーの工場から出荷され、店舗に到着するまでの物流費用が物流コストで、3%に挑戦します。

店入荷時の納品待ちを無くすと物流コストが削減出来ます。卸売り業者様へは、取りあえず、ここからお願いします。何でもご指導ください。積極的に対応します。

店舗運営本部の組織を改め、3~4店舗を指揮するグループ長制度を導入しました。毎週メールで報告がありますが、店に活気が出て、売上が向上してきました。テレビ会議も導入、店長・チーフが会議のために、お店を空けることが無くなったことも、売上増の一因です。

消費税率が4月1日から3%増税され8%に、特需のお陰で3月度の売上前年比は124.4%となりました。

年末を上回る売上の日が続き、物量では前年比2倍を超える日もあり、物流との戦いでもございました。

トラックの調達も大変タイトの中、お取引先様の絶大なご支援によりまして、お陰様で無事乗り切ることが出来ました。本当に有り難うございました。厚く厚くお礼申し上げます。また、大きな売上を創った社員各位の努力に対し、この機会に、その労をねぎらいたいと存じます。

オーケーの海外戦略の拠点という位置づけで、当社100%出資で《OK Smart Market Pte.Ltd.》を昨年6月、シンガポールに設立、現在の資本金はS \$ 1,250,001です。同社100%出資子会社、《OK Information Technology Pte.Ltd.》も設立、資本金はS \$ 375,001です。同様に、《OK Smart Trading Pte.Ltd》も設立、資本金はS \$ 375,001です。

最後になりましたが、株主の皆様をはじめ、お引き立てをいただいております皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 食品衛生管理規制について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。過去において、当社で処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社の衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、2003年7月1日から施行されており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

2) その他の法的規制について

(1) 「大規模小売店舗立地法」

当社は出店にあたり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」と言う。）の規制を遵守して出店しております。「大店立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。当社といたしましては、今後も店舗面積が1,000㎡以上の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大店立地法」の規制を遵守し、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

また、「まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）」の改正に伴い、郊外への大型店の出店が規制されることにより、今後、当社が主に出店している中心市街地において競争が激しくなることが予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法規制

- a. 当社は、たばこ事業法に基づく「製造たばこの小売販売業」として、製造たばこの小売販売を行っております。製造たばこの小売販売は、たばこ事業法により規制を受けており、財務大臣の許可を必要としております。
- b. 当社は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づく「米穀の販売業」として、米穀の小売販売を行っております。米穀の小売販売は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律により規制を受けており、農林水産大臣への届出を必要としております。
- c. 当社は、酒税法に基づく「酒類の販売業」として、酒類の販売を行っております。酒類の販売は、酒税法により規制を受けており、所轄税務署長の免許を必要としております。
- d. 当社は、薬事法に基づく「医薬品及び医療用具の販売業」として、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の販売を行っております。医薬品等の販売は、薬事法第26条及び地域保健法により、都道府県知事、市長又は区長の許可を必要としております。

3) 自然災害について

当社は事業に必要な店舗の設備やコンピューターシステム等数多く保有しております。店舗の耐震性の強化・防災対策・システムのバックアップなどを実施しておりますが、大地震の発生・大規模な停電の発生等でこれらに重大な被害を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 店舗出店について

当社は十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき計画的に出店を行っておりますが、出店場所が計画どおりに確保できない場合には、当社の成長戦略に短期的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

5) 商品供給について

当社は「高品質・Everyday Low Price」の実現のため、仕入先を絞って、商品仕入を計画的に実施しております。ちなみに当社の仕入先は360社程度で、上位20社で仕入高の約6割を占めております。何らかの事情により、仕入が円滑に行えない場合には、一時的ではありますが当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材確保・育成について

年率30%成長を実現するために、急速に店舗数を増やしていく必要があり、店長などの人材の確保、人材育成が課題となっております。今後とも持続的に事業を発展させるためには、優秀な人材を引き続き確保することが必須であり、積極的な中途採用、若手社員の登用、一般賞与に加えての特別賞与やストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施、OJTはもとより独自のキャリアパスプログラムや公正な評価制度等により、幹部の経営への参画意識及び従業員のモチベーションの向上に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、品質の高い商品をいつも安くご提供できる『高品質・Everyday Low Price』方針のもとに、商品、売場、接客の再点検を行い、お客様のニーズに合った商品開発、販売促進等の営業強化に取り組んでまいりました。より一層お客様のご期待に応えるべく、常に新商品の開発に取り組むとともに、お客様からのご意見カードに基づき、品揃えの充実やサービスの改善へのご要望を全店にて実施させていただいております。又、販売促進の一環として食料品は、当初の消費税相当額（3%）をオーケークラブ会員に対して割引しており、当店が普段取扱っている商品を更に安くご提供する「更にお買得商品」や新規取扱商品について、商品情報としてご案内させていただいております。加えて販売力強化及び、売場の活性化によりお客様に対するサービスを一段と向上させるため、従業員教育の充実に取り組んでおり、業務の効率化や物流体制の見直しにより、売上総利益率の改善と経常総経費率15%台という目標に向けてコストコントロールにも取り組んでおります。

売上高及び経常利益等の前年との比較は下記の通りです。

(売上高商品別対前連結会計年度比較)

摘 要	食品 (百万円)	冷食品 (百万円)	雑貨 (百万円)	生鮮 (百万円)	生活レ ジャー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	89,663	63,889	23,986	82,084	2,347	954	262,924
前連結会計年度	87,454	61,307	22,394	75,999	2,366	877	250,399
増減	2,208	2,582	1,592	6,085	19	77	12,525
前年同期比(%)	102.5	104.2	107.1	108.0	99.2	108.8	105.0

(経常利益対前連結会計年度比較)

摘 要	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	販管費 (百万円)	営業外損益 (百万円)	経常利益 (百万円)	売上高 経常利益率 (%)
当連結会計年度	262,924	55,907	41,845	232	14,294	5.4
前連結会計年度	250,399	52,384	38,553	594	14,425	5.8
増減	12,525	3,522	3,291	361	130	0.4
前年同期比(%)	105.0	106.7	108.5	60.8	99.1	93.1

経常利益の減少1億30百万円の主要内訳は、売上総利益の増加35億22百万円、人件費の増加(14億17百万円)等による販管費の増加32億92百万円、営業外損益の減少3億61百万円となっております。

(経常総経費率の推移)

2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	対前年度比較	対前々年度比較
14.62%	14.90%	15.53%	0.63	0.91

当社は出店時限定の特売を実施しないため新店が顧客に認知されるまで時間を要し、新店を開店しますと経費率は上昇しがちで、経常総経費率は15.53%となりました。

(注) 経常総経費率は、提出会社のみの数値を表示しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ193億47百万円増加し1,380億77百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ23億79百万円増加しました。固定資産は、主に新店の開設等による有形固定資産の取得により169億68百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ120億48百万円増加し783億48百万円となりました。これは主に長期借入金の増加159億82百万円及び買掛金の減少28億19百万円、未払法人税等の減少13億32百万円によるものです。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度に比べ72億99百万円増加し597億29百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加72億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億90百万円によるものとなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額171億89百万円の有形固定資産の設備投資を行いました。その主なものは、事業用土地購入109億45百万、新店内装工事建設工事31億62百万円、新店の設備13億65百万円、既存店設備工事11億37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2014年3月20日現在

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
港北店 DC (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	1,562,835	66,358	3,321,530 (7,811.96)	-	4,950,724	206 (35)
志津店 DC (千葉県佐倉市)	小売事業関連	店舗設備	49,504	16,308	-	-	65,812	89 (41)
藤沢店 DC (神奈川県藤沢市)	小売事業関連	店舗設備	895,709	18,030	208,099 (2,899.14)	-	1,121,840	152 (49)
サガン店 DC (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	253,378	21,099	38,565 (115.55)	2,915	315,958	145 (27)
新用賀店 DC (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	1,110,454	18,704	2,266,000 (4,053.58)	-	3,395,159	173 (20)
新浦安店 DC (千葉県浦安市)	小売事業関連	店舗設備	21,359	126,215	-	-	147,575	68 (18)
北山田店 DC (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	430,253	51,127	2,032,212 (5,772.38)	-	2,513,593	117 (56)
多摩大塚店 DC (東京都八王子市)	小売事業関連	店舗設備	20,954	13,527	-	-	34,482	82 (23)
相模原店 DC (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	1,595,153	121,222	251,433 (4,775.94)	-	1,967,809	101 (61)
仲六郷店 DC (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	27,274	48,217	-	-	75,492	85 (24)
川口店 DC (埼玉県川口市)	小売事業関連	店舗設備	19,302	11,224	-	-	30,527	101 (26)
浦和原山店 DC (さいたま市緑区)	小売事業関連	店舗設備	20,904	107,701	-	-	128,606	91 30
葛西店 DC (東京都江戸川区)	小売事業関連	店舗設備	87,931	15,875	-	-	103,806	104 22
南六郷店 DC (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	45,939	17,893	-	-	63,832	71 (25)
野川店 DC (川崎市宮前区)	小売事業関連	店舗設備	25,235	13,331	-	-	38,567	87 (33)
新山下店 DC (横浜市中区)	小売事業関連	店舗設備	98,870	34,006	-	-	132,876	129 (24)
日吉店 DC (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	257,674	11,776	931,336 (2,746.83)	-	1,200,787	91 (39)
生田店 DC (川崎市多摩区)	小売事業関連	店舗設備	26,533	16,857	-	-	43,391	85 (20)
溝ノ口店 DC (川崎市高津区)	小売事業関連	店舗設備	19,890	147,580	-	-	167,470	83 (17)
戸塚上矢部店 DC (横浜市戸塚区)	小売事業関連	店舗設備	740,286	152,502	-	-	892,788	100 (14)
大和上和田店 DC (神奈川県大和市)	小売事業関連	店舗設備	829,275	193,452	-	-	1,022,728	71 (10)
新吉田店 DC (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	19,036	197,802	-	-	216,839	84 (10)
逗子店 DC (神奈川県逗子市)	小売事業関連	店舗設備	18,826	240,667	-	-	259,494	109 (9)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立川富士見町店 D C (東京都立川市)	小売事業関連	店舗設備	20,808	232,978	-	-	253,786	95 (12)
港北中央店 D S (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	89,413	114,458	-	-	203,872	99 (22)
南大沢店 D S (東京都八王子市)	小売事業関連	店舗設備	31,106	113,944	-	-	145,051	76 (27)
幕張店 D S (千葉県幕張市)	小売事業関連	店舗設備	82,989	123,322	-	-	206,311	99 (8)
相模原中央店 D S (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	22,992	10,891	-	-	33,883	66 (39)
川口末広店 D S (埼玉県川口市)	小売事業関連	店舗設備	44,042	113,697	-	-	157,740	68 (23)
川崎大師店 D S (川崎市川崎区)	小売事業関連	店舗設備	85,587	112,774	-	-	198,361	112 (29)
阿久和田 D S (横浜市瀬谷区)	小売事業関連	店舗設備	17,830	109,399	-	-	127,230	64 (32)
町田森野店 D S (東京都町田市)	小売事業関連	店舗設備	17,446	96,509	-	-	113,955	71 (24)
浦安店 D S (千葉県浦安市)	小売事業関連	店舗設備	14,409	12,840	-	-	27,250	84 (38)
本厚木店 D S (神奈川県厚木市)	小売事業関連	店舗設備	9,631	90,409	-	-	100,040	91 (23)
一ツ家店 D S (東京都足立区)	小売事業関連	店舗設備	18,941	17,054	-	-	35,996	69 (27)
本八幡店 D S (千葉県市川市)	小売事業関連	店舗設備	53,288	15,406	-	-	68,695	103 (36)
板橋大原店 D S (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	32,126	98,660	-	-	130,786	77 (23)
小金井店 D S (東京都小金井市)	小売事業関連	店舗設備	18,611	12,753	-	-	31,364	115 (32)
川崎本町店 D S (川崎市川崎区)	小売事業関連	店舗設備	14,227	14,834	-	-	29,062	65 (17)
南砂尾高橋店 D S (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	13,090	11,072	-	-	24,162	84 (28)
逗子駅前店 D S (神奈川県逗子市)	小売事業関連	店舗設備	171,164	8,017	119,210 (715.87)	-	298,392	77 (18)
小茂根店 D S (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	18,037	11,823	-	-	29,860	64 (21)
長津田店 D S (横浜市緑区)	小売事業関連	店舗設備	14,398	9,294	-	-	23,693	68 (20)
三ツ境店 D S (横浜市瀬谷区)	小売事業関連	店舗設備	13,293	9,030	-	-	22,323	71 (30)
国分寺店 D S (東京都国分寺市)	小売事業関連	店舗設備	42,506	13,996	1,423,891 (7,999.71)	435	1,480,829	98 (18)
大和店 D S (神奈川県大和市)	小売事業関連	店舗設備	16,471	9,034	34,770 (121.00)	-	60,275	60 (24)
成城店 D S (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	196,349	9,493	-	-	205,843	42 (29)
妙蓮寺店 D S (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	159,830	20,228	439,495 (1,502.14)	-	619,554	116 (25)
伊勢原店 D S (神奈川県伊勢原市)	小売事業関連	店舗設備	34,589	13,590	-	-	48,179	70 (17)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
狛江店 D S (東京都狛江市)	小売事業関連	店舗設備	12,238	5,639	37,484 (791.15)	-	55,362	50 (25)
初台店 D S (東京都渋谷区)	小売事業関連	店舗設備	13,287	14,952	-	-	28,239	73 (4)
青物横丁店 D S (東京都品川区)	小売事業関連	店舗設備	47,013	14,635	-	-	61,649	74 (14)
荻窪店 D S (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	47,374	11,672	74,828 (419.85)	-	133,875	61 (18)
用賀駅前店 D S (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	220,464	4,910	38,957 (1,020.72)	-	264,332	57 (7)
千草台店 D S (千葉県稲毛区)	小売事業関連	店舗設備	37,152	9,097	-	-	46,249	42 (17)
南砂店 D S (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	21,659	7,027	-	-	28,686	51 (17)
十条店 D S (東京都北区)	小売事業関連	店舗設備	158,120	8,480	-	-	166,600	70 (8)
辻堂店 D S (神奈川県藤沢市)	小売事業関連	店舗設備	11,736	7,598	-	-	19,335	57 (22)
中杉店 D S (東京都中野区)	小売事業関連	店舗設備	14,659	8,300	-	-	22,960	58 (11)
鷺宮店 D S (東京都中野区)	小売事業関連	店舗設備	20,670	8,487	640,741 (1,443.02)	-	669,899	47 (14)
高円寺店 D S (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	9,574	7,606	-	-	17,181	49 (18)
本牧店 D S (横浜市中区)	小売事業関連	店舗設備	15,831	8,093	-	-	23,924	46 (15)
足立小台店 D S (東京都荒川区)	小売事業関連	店舗設備	139,852	124,423	-	-	264,275	121 (11)
川越店 D S (埼玉県川越市)	小売事業関連	店舗設備	129,992	110,363	-	-	240,356	98 (14)
仲池上店 D S (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	18,772	101,908	-	-	120,680	95 (5)
町田小川店 D S (東京都町田市)	小売事業関連	店舗設備	10,428	114,714	-	-	125,142	65 (19)
大宮宮原店 D S (埼玉県さいたま市)	小売事業関連	店舗設備	123,807	132,923	-	-	256,731	92 (10)
戸越店 D S (東京都品川区)	小売事業関連	店舗設備	25,689	139,531	-	-	165,220	62 (7)
昭島店 D S (東京都昭島市)	小売事業関連	店舗設備	201,274	148,294	-	-	349,568	53 (9)
草加舎人店 D S (埼玉県草加市)	小売事業関連	店舗設備	153,621	215,005	-	-	368,627	89 (13)
千葉中央店 D S (千葉市中央区)	小売事業関連	店舗設備	18,676	215,102	-	-	233,778	100 (5)
清瀬店 D M (東京都清瀬市)	小売事業関連	店舗設備	12,306	3,748	-	-	16,054	27 (30)
一番町店 S M (仙台市青葉区)	小売事業関連	店舗設備	1,074	239	-	-	1,314	10 (9)
原町店 S M (仙台市宮城野区)	小売事業関連	店舗設備	777	204	-	-	981	9 (8)
本社その他 (東京都大田区)	小売事業関連 その他事業 関連	事務所	172,343	41,276	4,433,327 (7,731.62)	760,555	5,404,897	239 (8)
合計			11,068,171	4,531,240	16,291,885 (49,920.46)	763,907	32,652,599	6,328 (1,595)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地欄の()は、自社所有の面積(㎡)を示しております。
 3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び建設仮勘定であります。
 5. タイプ名 DC.....ディスカウント・センター DS.....ディスカウント・スーパーマーケット
 DM.....ディスカウント・ミニストア SM.....スーパーマーケット(仙台地区)
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	土地面積(㎡)	建物面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
サガン店 (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	2,641.43	13,490.32	343,837

(2) 国内子会社

2014年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)オーケー・マーケッ ティングリサーチ	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	5 -
(株)デリブティック	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,909	272	-	-	3,181	3 (6)
(株)丸鐵	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,333	304	-	465	3,103	23 (5)
オーケー店舗保有(株)	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,745,979	12,303	12,723,719 (73,842.96)	2,881	15,484,883	- -
(株)オーケーシステムセ ンター	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
(株)ゴンドーオーケー牧 場	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	23,279 (49,477.02)	-	23,279	- -
合計				2,751,222	12,880	12,746,998 (123,319.98)	3,346	15,514,448	31 (11)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。
 3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OK Smart Market Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
OK Information Technology Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	1 -
OK Smart Trading Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
合計				-	-	-	-	-	1 -

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。
 3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画
記載すべき事項はございません。

(2) 重要な設備の除却の計画
記載すべき事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
オーケー2007種類株式	300,000
オーケー2008種類株式	600,000
オーケー2009種類株式	500,000
オーケー2010種類株式	2,600,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2014年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	非上場・非登録	単元株式 数 100株
オーケー2007 種類株式	194,700	194,700	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注1)
オーケー2008 種類株式	452,000	452,000	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注2)
オーケー2009 種類株式	422,900	422,900	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注3)
計	27,469,600	27,469,600	-	-

(注1) オーケー2007種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2007種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2007種類株式を有する株主(以下「オーケー2007種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2007種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2007種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2007種類株主は、当会社に対して、2008年1月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額を限度として、その保有するオーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2007種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2007種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間(以下「前中間期」という。)にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末(9月20日)における、当社の全ての種類の発行済株式(当社が当該時点において保有する株式を除く。)の合計数(以下「基準株式数」という。)で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間(以下「取得請求日前事業年度」という。)にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当社は、2008年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日(以下「取得日」という。)において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することができる。

当社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間(以下「取得日前事業年度」という)の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2007種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数(基準発行済株式総数から当社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。)及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{無償割当てにより} \\ \text{増加する株式数} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期

末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割又は併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てそれぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2007種類株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2007種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります（以下の記載は、オーケー2007種類株式に関する2007年6月15日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2007種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2007種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2007種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2007種類株式の当社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2007種類株式を当初当社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2007種類株式が当社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当社によるオーケー2007種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2007種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得

者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額)を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額(上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額)が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合(例えば、当該保有者が、当該オーケー2007種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。)には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率(所得税15%、住民税5%)により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2007種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率(所得税15%、住民税5%)により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2007種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

(注2) 2008年6月19日開催の取締役会決議により2008年9月22日付けでオーケー2008種類株式を515,600株発行しております。オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2008種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2008種類株式を有する株主(以下「オーケー2008種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2008種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2008種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2008種類株主は、当会社に対して、2009年7月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社がオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額を控除した額(但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。)を限度として、その保有するオーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2008種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2008種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2008種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間(以下「前中間期」という。)にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末(9月20日)における、当会社の全ての種類の発行済株

式（当社が当該時点において保有する株式を除く。）の合計数（以下「基準株式数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ）7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当社は、2009年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日（オーケー2007種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式の全てを当社が保有している場合を除く。）には、当社は、取得日において、オーケー2007種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当社は、オーケー2008種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する

オーケー2008種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数若しくは基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数若しくは基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済株} \\ \text{式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済株} \\ \text{式総数)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{無償割当てにより増} \\ \text{加する株式数} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種

類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合、オーケー2007種類株式又はオーケー2008種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主若しくはオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2008種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2008種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります（以下の記載は、オーケー2008種類株式に関する2008年6月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2008種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2008種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2008種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

第一部 証券情報 第1 募集要項 1 新規発行株式 記載の取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2008種類株式の当会社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2008種類株式を当初当会社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2008種類株式が当会社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当会社によるオーケー2008種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当会社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2008種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となり

ます。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2008種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2008種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2008種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

（注3）2009年7月23日開催の取締役会決議により2009年9月30日付けでオーケー2009種類株式を479,800株発行し、発行済株式総数は27,608,000株となっております。オーケー2009種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2009種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2009種類株式を有する株主（以下「オーケー2009種類株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2009種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2009種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2009種類株主は、当会社に対して、2010年7月以降、毎年1月及び7月の末日（当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。）において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社が定款第14条のオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額及び定款第20条のオーケー2008種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2008種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額を控除した額（但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。）を限度として、その保有するオーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2009種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間（以下「取得申出期間」という。）における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2009種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間（以下「前中間期」という。）にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末（9月20日）における、当会社の全ての種類の発行済株式の合計数（以下「基準発行済株式総数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当会社は、2010年7月以降、毎年7月1日から7月末までの期間で当会社が別に定める日（定款第15条に基づきオーケー2007種類株式の取得日を定める場合又は定款第21条に基づきオーケー2008種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当会社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全てを当会社が保有している場合を除く。）には、当会社は、取得日において、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という。）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2009種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数及び基準発行済株式総数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数（基準発行済株式総数から当会社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。）及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcccl}
 \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\
 \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} & \times & \text{分割・併合の比率} \\
 \text{(又は基準発行済} & & \text{(又は基準発行済} & & \\
 \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} & &
 \end{array}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオー

ケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} + \text{無償割当てにより増} \\ \text{(又は基準発行済)} & & \text{(又は基準発行済)} + \text{加する株式数} \\ \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え、又は、株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式又はオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2009種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めがある。

12. 課税上の取扱いにつきましては、税務の専門家に別途ご確認ください。

オーケー2009種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります(以下の記載は、オーケー2009種類株式に関する2009年7月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2009種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2009種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2009種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。)

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2009種類株式の当社による取得(以下「本自己株式取得」という。)が行われた場合には、オーケー2009種類株式を当初当社から引き受けた者(以下「一次取得者」という。)によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額(当該本自己株式取得の時まで、オーケー2009種類株式が当社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当社によるオーケー2009種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額)を超える当社による当該本自己

株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2009種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2009種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2009種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2009種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

13. 当会社は、オーケー2009種類株式と異なる種類の株式として、普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式についての定めを定款に定めております。

単元株式数については、オーケー2009種類株式と普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式に差異はありません。

議決権については、普通株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と異なり、株主総会において議決権を有します。オーケー2007種類株式を有する株主及びオーケー2008種類株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と同様、株主総会において議決権を有しません。これは、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式については、普通株式と異なり議決権を有しないものとするにより、資金調達について多様化を図ることによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2009年9月30日 (注1)	479	27,608	846,894	2,868,828	846,894	4,353,228
2010年5月20日 (注2)	2	27,605	-	2,868,828	-	4,353,228
2010年7月30日 (注2)	17	27,587	-	2,868,828	-	4,353,228
2011年1月31日 (注2)	13	27,574	-	2,868,828	-	4,353,228
2011年8月25日 (注2)	25	27,548	-	2,868,828	-	4,353,228
2012年2月23日 (注2)	10	27,537	-	2,868,828	-	4,353,228
2012年8月30日 (注2)	20	27,517	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年3月1日 (注2)	12	27,505	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年8月29日 (注2)	22	27,483	-	2,868,828	-	4,353,228
2014年2月27日 (注2)	13	27,469	-	2,868,828	-	4,353,228

(注1) 1. 名称 オーケー 2 0 0 9 種類株式
2. 発行株式数 479,800株
3. 発行価格 1株につき 3,530円20銭
4. 発行価額の総額 1,693,789,960円
5. 資本組入額 1株につき 1,765円10銭
6. 資本組入総額 846,894,980円
7. 資本準備金組入額 1株につき 1,765円10銭
8. 資本準備金組入総額 846,894,980円

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

2014年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	81	-	1	292	376	-
所有株式数(単元)	-	12,000	-	207,670	-	3	44,320	263,993	700
所有株式数の割合(%)	-	4.54	-	78.66	-	0	16.78	100	-

(注)自己株式80,000株は、個人その他に含めております。

オーケー2007種類株式

2014年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	1,922	1,926	-
所有株式数(単元)	-	-	-	16	-	-	1,931	1,947	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.82	-	-	99.17	100	-

オーケー2008種類株式

2014年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	1	2,269	2,273	-
所有株式数(単元)	-	-	-	44	-	3	4,473	4,520	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.97	-	0.06	98.96	100	-

オーケー2009種類株式

2014年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	2,012	2,014	-
所有株式数(単元)	-	-	-	6	-	-	4,223	4,229	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.14	-	-	99.86	100	-

(7)【大株主の状況】

2014年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーケーホームズ(株)	東京都大田区仲六郷2丁目43番2号	6,782	24.8
飯田 勸	東京都大田区	2,873	10.5
(株)パンブキン第一ストア	東京都大田区仲六郷2丁目43番2号	2,126	7.8
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見2丁目2番22号	1,470	5.4
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6丁目1番1号	1,400	5.1
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,150	4.2
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	2.9
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4号	800	2.9
東京青果(株)	東京都大田区東海3丁目2番1号	600	2.2
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	450	1.6
計	-	18,451	67.4

(注) 所有株式割合は自己株式(80,000株)を控除して計算しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下のとおりであります。

2014年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
オーケーホームズ(株)	東京都大田区仲六郷2丁目43番2号	67,820	25.8
飯田 勸	東京都大田区	28,730	10.9
(株)パンブキン第一ストア	東京都大田区仲六郷2丁目43番2号	21,260	8.1
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見2丁目2番22号	14,700	5.6
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6丁目1番1号	14,000	5.3
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,500	4.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,000	3.0
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町6丁目13番地4号	8,000	3.0
東京青果(株)	東京都大田区東海3丁目2番1号	6,000	2.3
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	4,500	1.7
計	-	184,510	70.1

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2014年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	オーケー2007種類株式 194,700	-	-
	オーケー2008種類株式 452,000		
	オーケー2009種類株式 422,900		
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,319,300	263,193	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	27,469,600	-	-
総株主の議決権	-	263,193	-

【自己株式等】

2014年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーケー株式会社	東京都大田区 仲六郷二丁目43番2号	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	普通株式 0.3
計	-	80,000	-	80,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第4号に該当するオーケー2007種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2008種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2009種類株式（取得請求権付株式）の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	オーケー2007 種類株式 4,700	22,527,500
	オーケー2008 種類株式 15,900	76,399,350
	オーケー2009 種類株式 15,400	74,471,670
当期間における取得自己株式	36,000	173,398,520

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った自己株式	普通株式 -	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	オーケー 2007種類株式 4,700	22,527,500	-	-
	オーケー 2008種類株式 15,900	76,399,350	-	-
	オーケー 2009種類株式 15,400	74,471,670	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。また、企業間競争がますます激化する中で、新店開店及び既存店増改築に重点投資を行い、競争力の強化に努め、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会決議によって、毎年9月20日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期（2014年3月期）の期末配当につきましては、1株につき25円10銭（前期は24円70銭）としました。オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の株主に対する剰余金の配当は、普通株式と同順位であり、1株当りの配当金は普通株式と同額です。その総額は、26,846千円となります。

内部留保資金につきましては、店舗への設備投資及び経営体質の改善・強化等、将来の事業展開に備えたいと存じます。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2013年10月31日 取締役会	630,278	23.0
2014年6月16日 定時株主総会	687,478	25.1

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯田 勸	1928年3月23日生	1958年6月 ㈱岡永商店の小売部門として当社創業 1967年9月 当社設立当社代表取締役社長就任 1999年2月 ㈱パンブキン第一ストア代表取締役就任 (現任) 2014年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	普通株式 2,873
代表取締役 社長		築瀬 捨治	1941年1月17日生	1968年4月 弁護士登録 1992年1月 常松・築瀬・関根法律事務所マネジング・ パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 2005年4月 法政大学法科大学院兼任教授 2006年1月 長島・大野・常松法律事務所オフカウンセル (現任) 2006年6月 当社取締役就任 2007年6月 ㈱ホギメディカル社外監査役(現任) 2008年7月 雪印乳業㈱(現雪印メグミルク㈱) 企 業倫理委員会 社外委員(現任) 2009年4月 一般社団法人保険オンブズマン 外 部理事(現任) 2009年4月 早稲田大学客員教授 2011年6月 当社取締役兼特別顧問 2014年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
専務 取締役		勝間田 力夫	1957年2月20日生	1985年2月 当社入社 1993年6月 当社取締役商品 部統括就任 1998年6月 当社専務取締役営業本部本部長就任 2001年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	普通株式 187
取締役		小山 裕士	1967年1月5日生	1990年4月 三菱商事㈱入社 2001年6月 仏国三菱商事会社出向 2005年2月 Princes Limited 出向(蘭国) 2008年8月 ㈱菱食(現 三菱食品㈱)出向 2013年4月 三菱食品㈱経営企画オフィス室長 2014年2月 当社出向 執行役員就任 2014年6月 当社取締役経営・営業企画、管理担当就任(現 任)	(注)4	-
取締役	グローサ リー本部長	本田 淳	1966年7月8日生	1989年3月 当社入社 2008年4月 当社商品本部長補佐就任 2010年4月 当社商品本部本部長就任 2010年10月 当社執行役員就任 2011年6月 当社取締役グローサリー本部長就任(現任)	(注)4	普通株式 5.2
取締役	生鮮本部長	佐藤 幹司	1953年1月22日生	1975年4月 ㈱日進畜産工業入社 1978年1月 ㈱大丸ビーコック入社 2013年2月 当社入社 2013年3月 当社執行役員就任 2014年6月 当社取締役生鮮本部長就任(現任)	(注)4	-
取締役	港北DCセ ンター長	笠原 明	1956年10月18日生	1982年3月 当社入社 1993年9月 当社中杉店店長就任 2004年3月 当社北山田DCセンター長就任 2010年3月 当社執行役員就任 2011年6月 当社取締役港北DCセンター長就任(現任)	(注)4	普通株式 5.2
取締役		田中 銀一	1947年1月23日生	1969年4月 当社入社 1994年10月 当社取締役商品本部長補佐 2008年3月 オーケーマーケティングリサーチ(株)社長 (現任) 2008年4月 当社取締役マーケティング担当就任 (現 任)	(注)4	普通株式 4.5 オーケー 2007 種類株式 0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		垣内 威彦	1955年7月31日生	1979年4月 三菱商事(株)入社飼料畜産部在勤 1988年10月 オーストラリア三菱出向 1993年8月 同社畜産部在勤 2001年4月 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー兼レッドミートユニットマネージャー就任 2004年4月 同社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査統括 2005年5月 (株)ローソン取締役就任(現任) 2006年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長 2008年4月 同社農水産本部長 2010年4月 同社執行役員農水産本部長 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2013年4月 三菱商事(株)常務執行役員 生活産業グループCEO就任(現任) 2013年6月 三菱食品(株)取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		木島 綱雄	1948年5月9日生	1971年4月 三菱商事(株)入社 1984年3月 Mitsubishi Foods(MC), Inc. 出向(米国) 1997年5月 同社食品流通第一部長 2002年4月 同社執行役員食品本部長 2005年4月 同社常務執行役員 2006年4月 同社欧州ブロック統括兼欧州三菱商事会社社長兼英国三菱商事会社社長 2009年4月 同社常務執行役員中国総代表 2011年6月 当社取締役兼特別顧問(現任) 2011年7月 三菱商事(株)顧問(現任) 2013年6月 日清食品ホールディング(株)常務取締役CBO(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		出村 昭	1941年1月26日生	1963年4月 当社入社 1978年6月 (株)ニシナ取締役社長就任 1985年6月 当社取締役就任 1998年3月 当社取締役サガンDCセンター長就任 2011年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	普通株式 8
監査役		大蔵 純	1950年2月15日生	1972年4月 (株)横浜銀行入行 2003年6月 横浜銀行常勤監査役 2006年6月 富士通エフ・アイ・ピー(株)監査役 2007年6月 東海アルミ箔(株)監査役(現任) 2011年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		土屋 勝裕	1970年12月4日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 常松・築瀬・関根法律事務所入所 2003年8月 ペンシルバニア大学ウォートン校留学 2004年4月 長島・大野・常松法律事務所勤務 2005年4月 弁護士法人キャスト系賀入所 2008年5月 シティニューワ法律事務所入所 2010年7月 中国上海復旦大学短期漢語班留学 2012年4月 土屋国際経済経営法律事務所代表弁護士(現任) 2013年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						普通株式 3082.9 オーケー 2007 種類株式 0.1

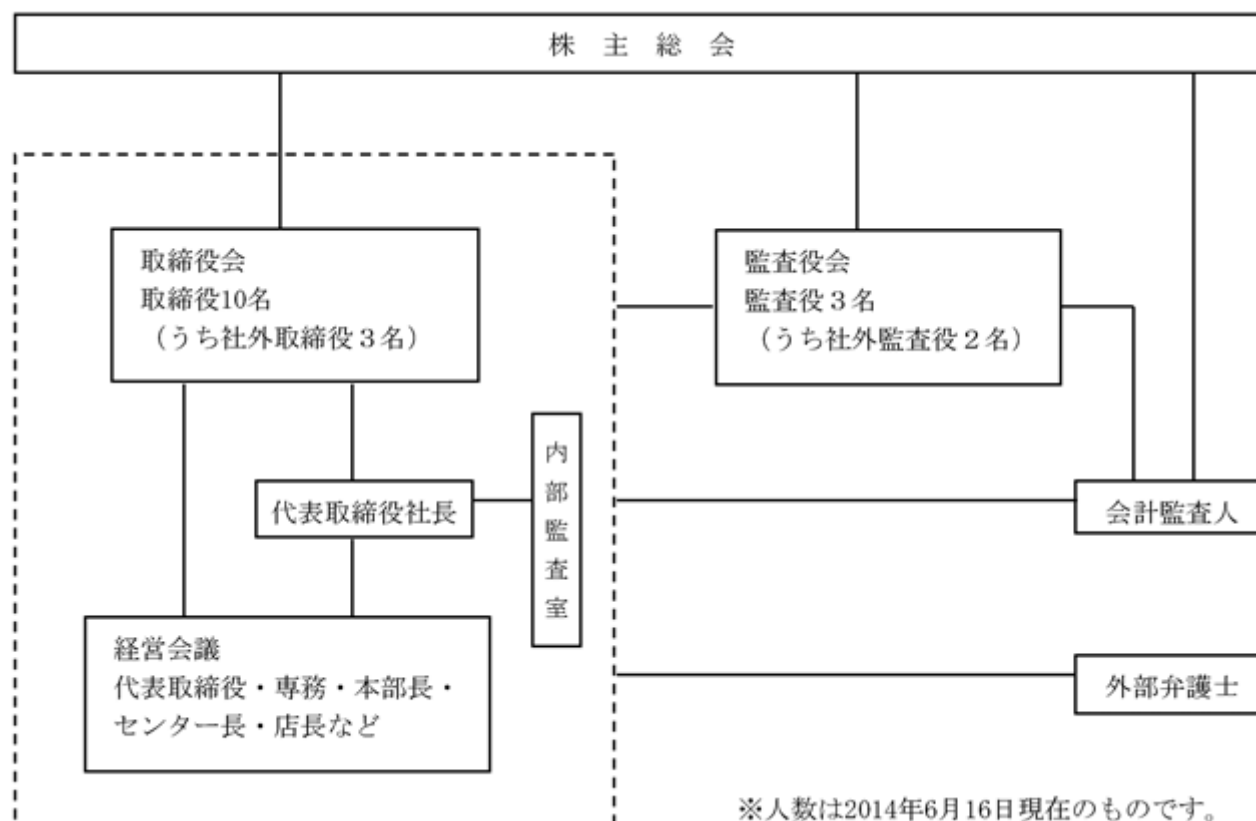
- (注) 1. 取締役のうち垣内威彦及び木島綱雄の2名は社外取締役であります。
2. 監査役のうち大蔵純及び土屋勝裕の両氏は、社外監査役であります。
3. 専務取締役勝間田力夫は、代表取締役社長飯田勸の長女の配偶者であります。
4. 2014年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
5. 2011年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して、積極的に取り組んでおります。当社の組織体制は下図のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であります。同制度の下において、コーポレート・ガバナンスを最大強化するために、社外取締役および社外監査役の登用を重視して、経営に対する監督機能を高めております。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会を原則として毎月、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。

監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を隔月、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。監査役会は、3名のうち2名が社外監査役で構成されており、原則として全ての取締役会及びその他の社内会議にも随時出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

監査役会とは別に、代表取締役社長直轄で内部監査室(専任者1名)を設置し、監査役及び会計監査人との連携を都度行いながら、本部各部署並びに各事業所・子会社において内部統制が有効に機能しているかを監視しております。内部監査の結果は逐次代表取締役社長に報告しております。

業務執行の意思統一機関として、経営会議を設置しております。経営会議は毎週1回開催しております。代表取締役社長が議長となり、前週の営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を果たしております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、毎月定例の法務相談を行い、経営上、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、法令遵守(コンプライアンス)経営に務めております。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人

は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清友監査法人の後藤員久、人見敏之の各氏であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名及びその他（公認会計士試験合格者）1名となっております。（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社は会計監査人が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において会計監査人との間で、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結できる旨を定め、当該契約を締結しております。

社外取締役ならびに社外監査役との関係につきましては、46期中に社外監査役であった中川武洋氏は中川・熊谷法律事務所の代表弁護士を務めており、同事務所と当社は法律顧問契約を結んでおります。その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において社外役員との間で、社外役員の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しています。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	255,430千円
（うち社外取締役）	（18,600千円）
監査役を支払った報酬	10,800千円
（うち社外監査役）	（3,600千円）
計	266,230千円

取締役の定数

当社の取締役の定数は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式について、議決権を有しないこととしている理由

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式は、当社のお客様のご要望に応えて、多くの人々に株主になってもらい、業績に応じてその成果を配当金や取得請求権の行使による差益により還元することを目的に、100株～300株の小口で募集したものであります。資本増強もさることながらオーケーファンの拡充をも願ったものであり、無議決権株式としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。
なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,213,413	57,631,189
売掛金	875,153	1,228,193
商品	3,827,408	4,343,169
貯蔵品	305,985	304,993
前払費用	115,663	149,904
繰延税金資産	350,331	287,092
未収収益	476	-
未収入金	2,965,140	3,139,902
その他	476,979	425,398
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	65,130,354	67,509,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,310,619	26,133,745
減価償却累計額	11,384,613	12,533,417
建物(純額)	12,926,005	13,600,328
車両運搬具	33,060	29,102
減価償却累計額	19,659	26,390
車両運搬具(純額)	13,401	2,712
工具、器具及び備品	7,031,774	9,030,411
減価償却累計額	3,611,377	4,488,548
工具、器具及び備品(純額)	3,420,397	4,541,863
土地	18,093,394	29,038,884
建設仮勘定	147,818	764,541
有形固定資産合計	34,601,017	47,948,330
無形固定資産		
電話加入権	19,617	19,617
借地権	161,358	13,358
ソフトウェア	121,599	470,054
その他	4,369	3,810
無形固定資産合計	306,944	506,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609,754	2,905,912
出資金	1,285	1,285
長期貸付金	-	359,992
従業員に対する長期貸付金	2,297	10,092
長期前払費用	5,975	1,007
繰延税金資産	1,106,751	1,156,296
敷金及び差入保証金	14,938,123	17,650,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資不動産	24,457	24,457
その他	3,300	3,665
投資その他の資産合計	18,691,945	22,112,975
固定資産合計	53,599,907	70,568,146
資産合計	118,730,262	138,077,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,500,569	24,681,349
短期借入金	1 14,000,000	1 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 754,000	1 723,892
未払金	762,717	457,745
未払費用	2,297,050	2,581,046
未払賞与	600,464	613,694
未払法人税等	3,649,602	2,317,311
未払消費税等	440,078	464,584
賞与引当金	2,930	2,357
その他	34,108	64,050
流動負債合計	50,041,521	45,906,033
固定負債		
長期借入金	1 14,566,280	1 30,548,548
長期預り保証金	116,287	120,879
退職給付引当金	1,575,540	1,772,592
固定負債合計	16,258,107	32,442,020
負債合計	66,299,629	78,348,053
純資産の部		
株主資本		
資本金		
普通株式	945,000	945,000
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本金 合計	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本準備金 合計	4,353,228	4,353,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	687,895	514,496
その他資本剰余金合計	687,895	514,496
資本剰余金合計	5,041,123	4,867,725
利益剰余金	44,557,970	51,836,323
自己株式		
普通株式	241,840	241,840
オーケー2007種類株式	-	-
オーケー2008種類株式	-	-
オーケー2009種類株式	-	-
自己株式 合計	241,840	241,840
株主資本合計	52,226,082	59,331,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,550	395,192
為替換算調整勘定	-	3,508
その他の包括利益累計額合計	204,550	398,700
純資産合計	52,430,633	59,729,737
負債純資産合計	118,730,262	138,077,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	250,399,484	262,924,761
売上原価	198,014,913	207,017,242
売上総利益	52,384,571	55,907,518
販売費及び一般管理費		
包装生鮮消耗品費	387,901	405,810
販売促進費	436,614	497,678
給料及び手当	21,271,449	22,686,520
賞与引当金繰入額	2,930	2,357
退職給付費用	756,802	856,731
法定福利費	2,209,684	2,449,737
地代家賃	3,856,705	4,073,463
減価償却費	1,862,679	2,106,044
水道光熱費	2,363,244	2,754,921
その他	5,405,787	6,012,415
販売費及び一般管理費合計	38,553,799	41,845,681
営業利益	13,830,771	14,061,837
営業外収益		
受取利息	146	2,603
受取配当金	348,216	48,517
伝票処理料	229,563	243,093
債務差金	51,906	30,616
完納奨励金	45,145	45,697
その他	41,178	82,640
営業外収益合計	716,157	453,169
営業外費用		
支払利息	120,666	208,271
支払奨励金	816	328
その他	415	11,874
営業外費用合計	121,898	220,474
経常利益	14,425,030	14,294,532
特別利益		
固定資産売却益	-	874
投資有価証券売却益	1,434,795	-
借地権譲渡益	-	152,000
その他	9,518	-
特別利益合計	1,444,314	152,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	530
固定資産除却損	13,876	11,444
新築工事中止に伴う損失	51,144	-
千駄ヶ谷損害賠償金	-	135,967
時間外手当算出基準変更差額	-	144,325
長町店基礎撤去関連費用	-	60,795
その他	23,824	15,990
特別損失合計	78,846	359,053
税金等調整前当期純利益	15,790,498	14,088,353
法人税、住民税及び事業税	6,615,400	5,594,131
法人税等調整額	37,375	91,820
法人税等合計	6,578,024	5,502,310
少数株主損益調整前当期純利益	9,212,473	8,586,042
当期純利益	9,212,473	8,586,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,212,473	8,586,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925,273	190,642
為替換算調整勘定	-	3,508
その他の包括利益合計	925,273	1,194,150
包括利益	8,287,200	8,780,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,287,200	8,780,193
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金				
	普通株式	オーケー2007種類株式	オーケー2008種類株式	オーケー2009種類株式	資本金
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828

	株主資本							
	資本剰余金							利益剰余金
	資本準備金					その他資本剰余金	資本剰余金	
	普通株式	オーケー2007種類株式	オーケー2008種類株式	オーケー2009種類株式	資本準備金	自己株式処分差益		
自己株式処分差益								
当期首残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	841,645	5,194,874	36,671,236
当期変動額								
剰余金の配当								678,207
剰余金の配当(中間配当)								647,532
当期純利益								9,212,473
自己株式の取得								
自己株式の消却						153,750	153,750	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	153,750	153,750	7,886,734
当期末残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	687,895	5,041,123	44,557,970

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	自己株式					株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	
	普通株式	オーケー 2007種類 株式	オーケー 2008種類 株式	オーケー 2009種類 株式	自己株式				
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	44,493,099	1,129,823	-	45,622,922
当期変動額									
剰余金の配当						678,207			678,207
剰余金の配当（中間配当）						647,532			647,532
当期純利益						9,212,473			9,212,473
自己株式の取得		29,643	68,382	55,724	153,750	153,750			153,750
自己株式の消却		29,643	68,382	55,724	153,750	-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							925,273		925,273
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,732,983	925,273	-	6,807,710
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	52,226,082	204,550	-	52,430,633

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金				
	普通株式	オーケー2007種類株式	オーケー2008種類株式	オーケー2009種類株式	資本金
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828

	株主資本							
	資本剰余金							利益剰余金
	資本準備金					その他資本剰余金	資本剰余金	
	普通株式	オーケー2007種類株式	オーケー2008種類株式	オーケー2009種類株式	資本準備金	自己株式処分差益		
当期首残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	687,895	5,041,123	
当期変動額								
剰余金の配当								677,412
剰余金の配当(中間配当)								630,278
当期純利益								8,586,042
自己株式の取得								
自己株式の消却						173,398	173,398	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	173,398	173,398	7,278,352
当期末残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	514,496	4,867,725	51,836,323

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	自己株式					株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	
	普通株式	オーケー 2007種類 株式	オーケー 2008種類 株式	オーケー 2009種類 株式	自己株式				
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	52,226,082	204,550	-	52,430,633
当期変動額									
剰余金の配当						677,412			677,412
剰余金の配当(中間配当)						630,278			630,278
当期純利益						8,586,042			8,586,042
自己株式の取得		22,527	76,399	74,471	173,398	173,398			173,398
自己株式の消却		22,527	76,399	74,471	173,398	-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							190,642	3,508	194,150
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,104,953	190,642	3,508	7,299,104
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	59,331,036	395,192	3,508	59,729,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,790,498	14,088,353
減価償却費	1,862,679	2,106,044
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,764	-
賞与引当金の増減額（は減少）	499	573
退職給付引当金の増減額（は減少）	168,878	197,052
有形固定資産除却損	3,876	1,444
有形固定資産売却損益（は益）	-	344
投資有価証券売却損益（は益）	1,434,795	-
受取利息及び受取配当金	348,363	51,121
支払利息	120,666	208,271
その他の営業外損益（は益）	-	27,161
その他の特別損益（は益）	-	15,990
売上債権の増減額（は増加）	271,673	353,039
たな卸資産の増減額（は増加）	213,921	530,759
仕入債務の増減額（は減少）	252,025	2,819,219
未払消費税等の増減額（は減少）	30,654	24,506
預り保証金の増減額（は減少）	118	4,592
その他の資産の増減額（は増加）	190,964	835,360
その他の負債の増減額（は減少）	35,924	177,303
小計	16,184,032	13,876,699
利息及び配当金の受取額	348,363	51,121
利息の支払額	110,093	208,069
法人税等の支払額	6,861,108	6,925,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,561,194	6,793,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	26,800	24,355
定期預金の減少	26,807	26,800
有形固定資産の取得による支出	4,542,830	15,624,118
有形固定資産の売却による収入	-	6,021
無形固定資産の取得による支出	56,292	225,159
投資有価証券の取得による支出	2,996,079	-
投資有価証券の売却による収入	10,898,718	-
短期貸付けによる支出	-	413,577
短期貸付金の回収による収入	-	41,008
長期貸付けによる支出	2,300	-
長期貸付金の回収による収入	3,039	-
敷金及び差入保証金の差入による支出	1,989,318	3,688,117
敷金及び差入保証金の返還による収入	13,710	26,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,654	19,875,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,375,000	-
長期借入れによる収入	14,240,000	16,710,000
長期借入金の返済による支出	772,900	757,840
自己株式の取得による支出	153,750	173,398
配当金の支払額	1,325,739	1,307,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,362,609	14,471,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	30,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,252,458	1,420,220
現金及び現金同等物の期首残高	31,934,154	56,186,612
現金及び現金同等物の期末残高	56,186,612	57,606,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)オーケー・マーケティングリサーチ

(株)デリブティック

(株)丸鐵

(株)オーケーシステムセンター

(株)ゴンドーオーケー牧場

オーケー店舗保有(株)

OK Smart Market Pte.Ltd.

OK Information Technology Pte.Ltd.

OK Smart Trading Pte.Ltd.

上記のうち、OK Smart Market Pte.Ltd.、OK information Technology Pte.Ltd.、OK Smart Trading Pte.Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

決算日 連結子会社名

2月28日 OK Smart Market Pte.Ltd.

2月28日 OK Information Technology Pte.Ltd.

2月28日 OK Smart Trading Pte.Ltd

3月31日 (株)ゴンドーオーケー牧場

OK Smart Market Pte.Ltd.、OK Information Technology Pte.Ltd.及びOK Smart Trading Pte.Ltd.の決算日は2月28日、(株)ゴンドーオーケー牧場の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	4～6年
器具備品	3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては3年間で均等償却しております。
 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、2013年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループは金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップ等は特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（2）適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
建物	8,111,807千円	8,772,975千円
土地	11,509,064	12,236,348
計	19,620,871	21,009,323

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
短期借入金	13,400,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	654,000	621,100
長期借入金	3,716,280	3,801,340
計	17,770,280	17,822,440

2. 偶発債務

(債務保証)

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
第一商事(株)	1,100,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
建物	3,784千円	-千円
工具、器具備品	92	1,444
計	3,876	1,444

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69,916千円	296,157千円
組替調整額	1,434,795	-
税効果調整前	1,504,712	296,157
税効果額	579,439	105,514
その他有価証券評価差額金	925,273	190,642
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	3,508
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3,508
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	3,508
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	925,273	194,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2012年3月21日から2013年3月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式(注1)	205	-	6	199
オーケー2008種類株式(注2)	482	-	14	467
オーケー2009種類株式(注3)	450	-	11	438
合計	27,537	-	32	27,505
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式(注1)	-	6	6	-
オーケー2008種類株式(注2)	-	14	14	-
オーケー2009種類株式(注3)	-	11	11	-
合計	80	32	32	80

(注1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加6.2千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少6.2千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

(注2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加14.3千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少14.3千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

(注3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加11.7千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少11.7千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月14日 定時株主総会	普通株式	650,104	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年6月14日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	5,078	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年6月14日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	11,910	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年6月14日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	11,115	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年11月29日 取締役会	普通株式	621,152	23円60銭	2012年9月20日	2012年12月14日
2012年11月29日 取締役会	オーケー2007 種類株式	4,762	23円60銭	2012年9月20日	2012年12月14日
2012年11月29日 取締役会	オーケー2008 種類株式	11,158	23円60銭	2012年9月20日	2012年12月14日
2012年11月29日 取締役会	オーケー2009 種類株式	10,459	23円60銭	2012年9月20日	2012年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	650,104	利益剰余金	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	4,925	利益剰余金	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	11,557	利益剰余金	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	10,826	利益剰余金	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日

当連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式（注1）	199	-	4	194
オーケー2008種類株式（注2）	467	-	15	452
オーケー2009種類株式（注3）	438	-	15	422
合計	27,505	-	36	27,469
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式（注1）	-	4	4	-
オーケー2008種類株式（注2）	-	15	15	-
オーケー2009種類株式（注3）	-	15	15	-
合計	80	36	36	80

（注1）オーケー2007種類株式の自己株式の増加4.7千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少4.7千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

（注2）オーケー2008種類株式の自己株式の増加15.9千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少15.9千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

（注3）オーケー2009種類株式の自己株式の増加15.4千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少15.4千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	650,104	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	4,925	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	11,557	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	10,826	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	605,360	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日
2013年10月31日 取締役会	オーケー2007 種類株式	4,528	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日
2013年10月31日 取締役会	オーケー2008 種類株式	10,554	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日
2013年10月31日 取締役会	オーケー2009 種類株式	9,834	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	660,632	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	4,886	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	11,345	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	10,614	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
現金及び預金勘定	56,213,413千円	57,631,189千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	26,800	24,355
現金及び現金同等物	56,186,612	57,606,833

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度(2013年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	49,778	45,630	4,148
合計	49,778	45,630	4,148

(単位：千円)

	当連結会計年度(2014年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,379	-
1年超	-	-
合計	4,379	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
支払リース料	126,167	4,410
減価償却費相当額	117,985	4,148
支払利息相当額	1,145	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に基づき銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び差入保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規定及び与信管理規定に従い、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2013年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,213,413	56,213,413	-
(2) 売掛金	875,153	875,153	-
(3) 投資有価証券	2,154,783	2,154,783	-
資産計	59,243,350	59,243,350	-
(1) 買掛金	27,500,569	27,500,569	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	754,000	754,000	-
(4) 未払法人税等	3,649,602	3,649,602	-
(5) 長期借入金	14,566,280	14,566,280	-
負債計	60,470,451	60,470,451	-

当連結会計年度（2014年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	57,631,189	57,631,189	-
(2) 売掛金	1,228,193	1,228,193	-
(3) 投資有価証券	2,450,940	2,450,940	-
資産計	61,310,323	61,310,323	-
(1) 買掛金	24,681,349	24,681,349	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	723,892	723,892	-
(4) 未払法人税等	2,317,311	2,317,311	-
(5) 長期借入金	30,548,548	30,548,548	-
負債計	72,271,100	72,271,100	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

当社グループ（当社及び連結子会社）の長期借入金についての金利は市場金利の下限値に近く、また、当社グループと取引のある金融機関における当社グループの与信状態は借入実行後も大きく異なっていないと判断されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
非上場株式	454,971	454,971
敷金及び差入保証金	2,099,236	2,291,585

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び差入保証金のうち金融商品相当額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2013年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	56,213,413	-	-	-
売掛金	875,153	-	-	-
合計	57,088,567	-	-	-

当連結会計年度(2014年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	57,631,189	-	-	-
売掛金	1,228,193	-	-	-
合計	58,859,382	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2013年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	75,400	689,100	642,880	642,880	10,442,880	2,148,540
合計	14,075,400	689,100	642,880	642,880	10,442,880	2,148,540

当連結会計年度(2014年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	723,892	674,880	14,674,880	10,474,880	2,274,880	2,449,028
合計	14,723,892	674,880	14,674,880	10,474,880	2,274,880	2,449,028

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,001,917	1,662,014	339,902
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,001,917	1,662,014	339,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,866	174,891	22,025
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,866	174,891	22,025
合計		2,154,783	1,836,905	317,877

当連結会計年度（2014年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,206,556	1,557,240	649,316
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,206,556	1,557,240	649,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244,384	279,665	35,281
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,384	279,665	35,281
合計		2,450,940	1,836,905	614,035

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2012年3月21日 至 2013年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,899,218	1,434,795	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,899,218	1,434,795	-

当連結会計年度（自 2013年3月21日 至 2014年3月20日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2013年3月20日）

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年3月20日）

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型厚生年金基金(日本総合商品販売業厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(2012年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
年金資産の額	99,862,157千円	96,978,218千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,701,143千円	141,724,402千円
差引額	32,838,985千円	32,838,985千円
(2) 制度全体に占める当社の標準給与総額割合	(2013年2月28日現在) 22.1%	(2014年2月28日現在) 24.2%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因	(2012年3月31日現在) 過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。	(2013年3月31日現在) 過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,748,287	2,054,193
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,748,287	2,054,193
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	260,680	347,551
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	87,933	65,950
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,575,540	1,772,592
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,575,540	1,772,592

(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を、合理的に計算できないため、上記には含めておりません。

なお標準給与総額の割合で求めた前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における当社の年金資産残高は、次の通りであります。

年金資産残高	2013年2月28日現在	21,573,762千円
	2014年2月28日現在	24,177,826千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
退職給付費用(千円)	215,723	256,558
(1) 勤務費用(千円)	161,928	176,304
(2) 利息費用(千円)	20,379	22,686
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,983	21,983
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,397	79,550

(注) 上記のほか厚生年金基金掛金として費用処理されている金額は次の通りであります。

前連結会計年度(自 2012年3月21日 至 2013年3月20日) 541,079千円

当連結会計年度(自 2013年3月21日 至 2014年3月20日) 600,172千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	266,858千円	202,221千円
未払事業所税	50,250	50,250
未払賞与	19,005	-
その他	14,217	34,620
計	350,331	287,092
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	561,522	631,752
減価償却超過額	602,962	683,114
減損損失	72,574	55,521
有価証券評価差額	113,327	218,842
その他	-	4,750
計	1,123,731	1,173,276
評価性引当金	16,980	-
計	1,106,751	1,156,296
繰延税金資産の純額	1,457,082	1,443,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月20日)	当連結会計年度 (2014年3月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。
住民税均等割		
交際費等損金不算入		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 決算日後の法人税等の税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に記載していない旨及びその理由

当社は不動産賃貸借契約に基づく店舗の退去時における原状回復に係る債務等を有しております。しかしながら、当社の経営方針は店舗をスクラップ&ビルドする方式ではなく、地域住民の皆様が商品を安心して買っていただけるような信頼関係を長期的に築いていくことに重点を置いていることから、業績の悪化だけを根拠として移転・撤去するような意思や計画を有しておりません。

また、当社は過去17年間店舗閉鎖の実績はありません。そのため原状回復義務はあるものの、撤去時期を合理的に見積もることができず、従って資産除去債務額を合理的に算定することはできません。

仮に退去となっても、商圈等の事情で同業者が引き継ぐことが多い業界慣行を考慮すれば、現状有姿のまま退去する可能性が高いため、資産除去債務は殆ど発生しないと見込まれます。この点でも資産除去債務を合理的に見積もることができないと考えております。

(2) 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約等に基づき退去時の原状回復に係る債務です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項は
はりありません。

当連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項は
はりありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2012年3月21日 至 2013年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	オーケーホームズ㈱	東京都大田区	30,000	損害保険代理業	被所有） 直接 26.37%	損害保険代理	損害保険代理取引 （注）1	26,087	前払費用	3,005
				不動産賃貸業			本社ビルを賃借	本社ビルの賃借 （注）2	261,289	敷金及び差入保証金 前払費用

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

（注）1．一般の代理店と同一であります。

（注）2．当社はオーケーホームズ㈱よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

当連結会計年度（自 2013年3月21日 至 2014年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	オーケーホームズ㈱	東京都大田区	30,000	損害保険代理業	被所有） 直接 25.8%	損害保険代理	損害保険代理取引 （注）1	33,508	前払費用	32,787
				不動産賃貸業			本社ビルを賃借	本社ビルの賃借 （注）2	261,289	敷金及び差入保証金 前払費用

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

（注）1．一般の代理店と同一であります。

（注）2．当社はオーケーホームズ㈱よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
1株当たり純資産額	1,911円74銭	2,180円74銭
1株当たり当期純利益	335円69銭	313円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無い ため、記載して おりません。	潜在株式が無い ため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
当期純利益(千円)	9,212,473	8,586,042
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,212,473	8,586,042
期中平均株式数(株)	27,443,361	27,409,576
(うち、普通株式)	26,320,000	26,320,000
(うち、オーケー2007種類株式)	202,819	197,509
(うち、オーケー2008種類株式)	475,541	461,229
(うち、オーケー2009種類株式)	445,001	430,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000,000	14,000,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	754,000	723,892	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,566,280	30,548,548	0.79	2015年3月21日~ 2022年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	29,320,280	45,272,440	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	674,880	14,674,880	10,474,880	2,274,880	2,449,028

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,564,840	56,932,939
売掛金	2,873,870	2,123,228
商品	3,814,874	4,310,164
貯蔵品	305,985	303,976
前払費用	115,138	148,310
繰延税金資産	350,331	287,092
未収収益	476	-
関係会社短期貸付金	2,041,220	8,513,856
未収入金	3,173,196	3,085,289
その他	2,476,979	2,472,851
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	66,716,714	75,284,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,276,430	23,054,838
減価償却累計額	10,956,950	11,986,666
建物(純額)	11,319,479	11,068,171
車両運搬具	26,984	23,026
減価償却累計額	14,381	20,780
車両運搬具(純額)	12,602	2,246
工具、器具及び備品	6,796,150	8,794,886
減価償却累計額	3,393,713	4,263,681
工具、器具及び備品(純額)	3,402,436	4,531,205
土地	12,503,103	16,291,885
建設仮勘定	145,340	761,660
有形固定資産合計	27,382,963	32,655,170
無形固定資産		
電話加入権	19,175	19,175
借地権	148,000	-
ソフトウェア	121,599	470,054
その他	4,369	3,810
無形固定資産合計	293,144	493,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609,754	2,905,912
関係会社株式	955,000	1,051,037
出資金	185	185
長期貸付金	-	359,992
従業員に対する長期貸付金	2,297	10,092
関係会社長期貸付金	687,047	653,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
長期前払費用	5,961	993
繰延税金資産	1,043,519	1,073,919
敷金及び差入保証金	2 16,682,271	2 20,369,588
投資不動産	24,457	24,457
その他	3,300	3,300
貸倒引当金	31,453	31,453
投資その他の資産合計	21,982,341	26,421,568
固定資産合計	49,658,448	59,569,779
資産合計	116,375,163	134,854,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 27,327,324	2 24,547,854
短期借入金	1 14,000,000	1 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 660,920	1 596,020
未払金	972,160	457,745
未払費用	2,210,977	2,504,487
未払賞与	600,464	613,694
未払法人税等	3,589,900	2,279,687
未払消費税等	439,255	459,668
その他	32,907	55,425
流動負債合計	49,833,910	45,514,582
固定負債		
長期借入金	1 12,713,220	1 28,117,200
長期預り保証金	116,288	120,879
退職給付引当金	1,575,540	1,772,592
固定負債合計	14,405,048	30,010,672
負債合計	64,238,958	75,525,255
純資産の部		
株主資本		
資本金		
普通株式	945,000	945,000
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本金	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本準備金	4,353,228	4,353,228
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	687,895	514,496
その他資本剰余金合計	687,895	514,496
資本剰余金合計	5,041,123	4,867,725
利益剰余金		
利益準備金	111,900	111,900
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	44,091,642	51,267,225
利益剰余金合計	44,263,542	51,439,125
自己株式		
普通株式	241,840	241,840
オーケー2007種類株式	-	-
オーケー2008種類株式	-	-
オーケー2009種類株式	-	-
自己株式	241,840	241,840
株主資本合計	51,931,654	58,933,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,550	395,192
評価・換算差額等合計	204,550	395,192
純資産合計	52,136,204	59,329,032
負債純資産合計	116,375,163	134,854,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	250,319,156	262,834,554
売上原価		
商品期首たな卸高	3,693,242	3,814,874
当期商品仕入高	198,782,827	208,199,153
合計	202,476,070	212,014,028
商品期末たな卸高	3,814,874	4,310,164
商品売上原価	198,661,195	207,703,863
売上総利益	51,657,960	55,130,690
販売費及び一般管理費		
包装生鮮消耗品費	387,901	405,810
販売促進費	436,475	497,323
給料及び手当	21,079,996	22,489,472
退職給付費用	756,802	856,731
法定福利費	2,190,383	2,431,537
地代家賃	4,005,634	4,374,214
減価償却費	1,733,628	1,979,334
水道光熱費	2,358,502	2,749,417
その他	5,081,184	5,497,663
販売費及び一般管理費合計	38,030,510	41,281,505
営業利益	13,627,449	13,849,185
営業外収益		
受取利息	22,888	59,617
受取配当金	348,202	48,503
伝票処理料	229,563	243,093
債務差金	51,906	30,616
その他	38,077	77,493
営業外収益合計	690,638	459,325
営業外費用		
支払利息	99,536	185,885
その他	415	4,285
営業外費用合計	99,951	190,171
経常利益	14,218,136	14,118,339
特別利益		
投資有価証券売却益	1,434,795	-
固定資産売却益	-	874
借地権譲渡益	-	152,000
その他	9,518	-
特別利益合計	1,444,313	152,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	530
固定資産除却損	13,876	11,431
新築工事中止に伴う損失	51,144	-
千駄ヶ谷損害賠償金	-	135,967
時間外手当算出基準変更差額	-	144,325
長町店基礎撤去関連費用	-	60,795
その他	23,824	15,990
特別損失合計	78,846	359,040
税引前当期純利益	15,583,604	13,912,173
法人税、住民税及び事業税	6,510,823	5,501,575
法人税等調整額	15,526	72,676
法人税等合計	6,495,296	5,428,898
当期純利益	9,088,307	8,483,274

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金					資本剰余金		
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	資本金	資本準備金		
普通株式						オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828	2,429,400	284,250	792,683
当期変動額								
剰余金の配当								
剰余金の配当(中間配当)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828	2,429,400	284,250	792,683

	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
	オーケー 2009種類株 式	資本準備金	自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	846,894	4,353,228	841,645	5,194,874	111,900	60,000	36,329,074	36,500,974
当期変動額								
剰余金の配当							678,207	678,207
剰余金の配当(中間配当)							647,532	647,532
当期純利益							9,088,307	9,088,307
自己株式の取得								
自己株式の消却			153,750	153,750				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	153,750	153,750	-	-	7,762,568	7,762,568
当期末残高	846,894	4,353,228	687,895	5,041,123	111,900	60,000	44,091,642	44,263,542

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式						その他有価 証券評価差 額金	
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	自己株式			
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	44,322,836	1,129,823	45,452,659
当期変動額								
剰余金の配当						678,207		678,207
剰余金の配当（中間配当）						647,532		647,532
当期純利益						9,088,307		9,088,307
自己株式の取得		29,643	68,382	55,724	153,750	153,750		153,750
自己株式の消却		29,643	68,382	55,724	153,750	-		-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							925,273	925,273
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,608,817	925,273	6,683,544
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	51,931,654	204,550	52,136,204

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金					資本剰余金		
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	資本金	資本準備金		
普通株式						オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828	2,429,400	284,250	792,683
当期変動額								
剰余金の配当								
剰余金の配当(中間配当)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	94,500	284,250	792,683	846,894	2,868,828	2,429,400	284,250	792,683

	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
	オーケー 2009種類株 式	資本準備金	自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	846,894	4,353,228	687,895	5,041,123	111,900	60,000	44,091,642	44,263,542
当期変動額								
剰余金の配当							677,412	677,412
剰余金の配当(中間配当)							630,278	630,278
当期純利益							8,483,274	8,483,274
自己株式の取得								
自己株式の消却			173,398	173,398				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	173,398	173,398	-	-	7,175,583	7,175,583
当期末残高	846,894	4,353,228	514,496	4,867,725	111,900	60,000	51,267,225	51,439,125

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式					株主資本合 計		
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	自己株式		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	51,931,654	204,550	52,136,204
当期変動額								
剰余金の配当						677,412		677,412
剰余金の配当（中間配当）						630,278		630,278
当期純利益						8,483,274		8,483,274
自己株式の取得		22,527	76,399	74,471	173,398	173,398		173,398
自己株式の消却		22,527	76,399	74,471	173,398	-		-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							190,642	190,642
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,002,185	190,642	7,192,827
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	58,933,839	395,192	59,329,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 4～6年

器具備品 3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より2013年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
建物	6,383,697千円	6,082,858千円
土地	8,821,579	8,821,579
計	15,205,276	14,904,437

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
短期借入金	13,400,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	560,920	496,020
長期借入金	1,863,220	1,367,200
計	15,824,140	15,263,220

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
売掛金	1,478千円	842千円
流動資産その他	1,151	20,100
敷金及び差入保証金	2,434,255	2,726,142
買掛金	54,110	33,057

3. 偶発債務

債務保証

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
第一商事(株)	1,100,000千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
建物	3,784千円	- 千円
工具、器具備品	92	1,431
計	3,876	1,431

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2012年3月21日から2013年3月20日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式(注1)	-	6	6	-
オーケー2008種類株式(注2)	-	14	14	-
オーケー2009種類株式(注3)	-	11	11	-
合計	80	32	32	80

(注1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加6.2千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少6.2千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

(注2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加14.3千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少14.3千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

(注3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加11.7千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少11.7千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

当事業年度(2013年3月21日から2014年3月20日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式(注1)	-	4	4	-
オーケー2008種類株式(注2)	-	15	15	-
オーケー2009種類株式(注3)	-	15	15	-
合計	80	36	36	80

(注1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加4.7千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少4.7千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

(注2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加15.9千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少15.9千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

(注3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加15.4千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少15.4千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位: 千円)

	前事業年度(2013年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	49,778	45,630	4,148
その他	-	-	-
合計	49,778	45,630	4,148

(単位: 千円)

	当事業年度(2014年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,379	-
1年超	-	-
合計	4,379	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
支払リース料	126,167	4,410
減価償却費相当額	117,985	4,148
支払利息相当額	1,145	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,051,037千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 955,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	539,730	600,737
未払事業税	266,858	202,221
退職給付引当金	561,522	631,752
未払事業所税	50,250	50,250
その他	88,814	94,892
繰延税金資産合計	1,507,177	1,579,854
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	113,327	218,842
繰延税金負債合計	113,327	218,842
繰延税金資産の純額	1,393,850	1,361,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月20日)	当事業年度 (2014年3月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。
住民税均等割		
交際費等損金不算入		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 決算日後の法人税等の税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に記載していない旨及びその理由

当社は不動産賃貸借契約に基づく店舗の退去時における原状回復に係る債務等を有しております。しかしながら、当社の経営方針は店舗をスクラップ&ビルドする方式ではなく、地域住民の皆様が商品を安心して買っていただけるような信頼関係を長期的に築いていくことに重点を置いていることから、業績の悪化だけを根拠として移転・撤去するような意思や計画を有しておりません。

また、当社は過去17年間店舗閉鎖の実績はありません。そのため原状回復義務はあるものの、撤去時期を合理的に見積もることができず、従って資産除去債務額を合理的に算定することはできません。

仮に退去となっても、商圈等の事情で同業者が引き継ぐことが多い業界慣行を考慮すれば、現状有姿のまま退去する可能性が高いため、資産除去債務は殆ど発生しないと見込まれます。この点でも資産除去債務を合理的に見積もることができないと考えております。

(2) 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約等に基づき退去時の原状回復に係る債務です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
1株当たり純資産額	1,901円1銭	2,166円12銭
1株当たり当期純利益	331円17銭	309円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無い ため、記載して おりません。	潜在株式が無い ため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)	当事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	9,088,307	8,483,274
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,088,307	8,483,274
期中平均株式数(株)	27,443,361	27,409,576
(うち、普通株式)	26,320,000	26,320,000
(うち、オーケー2007種類株式)	202,819	197,509
(うち、オーケー2008種類株式)	475,541	461,229
(うち、オーケー2009種類株式)	445,001	430,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京青果(株)	446,669	454,971
		フジッコ(株)	76,800	94,310
		(株)横浜銀行	142,000	71,142
		カゴメ(株)	32,000	53,568
		大王製紙(株)	719,000	751,355
		エスピー食品(株)	2,000	7,590
		大正製薬(株)	300	2,220
		山崎製パン(株)	360,000	399,960
		サッポロホールディングス(株)	287,000	104,755
		日清オイリオグループ(株)	427,000	139,629
		日本製粉(株)	429,000	229,515
		(株)Pal tac	176,550	227,043
		(株)ヤマタネ	862,000	127,576
		日本ハム(株)	63,000	97,587
		キッコーマン(株)	78,000	144,690
計		4,101,319	2,905,912	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	22,276,430	898,595	120,186	23,054,838	11,986,666	1,051,375	11,068,171
車両運搬具	26,984	-	3,958	23,026	20,780	9,936	2,246
工具、器具及び備品	6,796,150	2,022,960	24,223	8,794,886	4,263,681	892,760	4,531,205
土地	12,503,103	3,788,782	-	16,291,885	-	-	16,291,885
建設仮勘定	145,340	1,180,819	564,499	761,660	-	-	761,660
有形固定資産計	41,748,008	7,891,157	712,867	48,926,298	16,271,128	1,954,072	32,655,170
無形固定資産							
借地権	148,000	-	148,000	-	-	-	-
電話加入権	19,175	-	-	19,175	-	-	19,175
ソフトウェア	148,895	485,042	111,883	522,054	51,999	24,703	470,054
その他	8,673	-	-	8,673	4,862	558	3,810
無形固定資産計	319,064	485,042	259,883	549,903	56,862	25,262	493,040
長期前払費用	19,209	-	-	19,209	18,216	4,967	993
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産等の増加の主なものは次のとおりです。

資産の種類	金額(千円)	内容
建物	898,595	新店内装工事, 既存店設備工事
工具、器具及び備品	2,022,960	新店設備購入
土地	3,788,782	新店用地購入

2. 有形固定資産等の減少の主なものは次のとおりです。

資産の種類	金額(千円)	内容
建物	5,254	オークヴィラ仙石原売却によるものです。
借地権	148,000	長町店賃貸借権譲渡によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,653	31,653	-	31,653	31,653

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,255,616
預金の種類	
当座預金	40,436,380
普通預金	12,240,941
計	52,677,322
合計	56,932,939

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	1,228,708
(株)デリプティック	842
その他	677
合計	1,230,228

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
873,870	27,241,791	26,885,434	1,230,228	95.6	14.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
食品	2,470,439
冷食品	95,533
雑貨	1,102,992
生鮮	264,282
生活レジャー	375,016
その他	1,900
合計	4,310,164

貯蔵品

区分	金額(千円)
生鮮消耗品	14,907
包装消耗品	31,976
鰻	18,334
オリーブオイル	6,468
制服	6,632
ガーベラ徽章	19,824
ミートセンター	193,197
その他	12,636
合計	303,976

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
オーケー店舗保有株式会社	8,513,856
合計	8,513,856

敷金及び差入保証金

相手先	金額(千円)
オーケー店舗保有(株)(南大沢、新浦安他、敷金及び保証金)	2,724,644
オーケーホームズ(株)(本社ビル敷金及び保証金、特別保証金)	1,045,712
エムオーケーケー有限責任事業組合(溝ノ口敷金及び保証金)	1,119,399
(株)細野鉄工所(川口敷金及び建設協力金)	791,433
友井貞雄(町田小川敷金及び建設協力金)	732,326
(株)三成ほていやビル(本厚木敷金及び建設協力金)	698,753
(有)F&S(一ツ家敷金及び建設協力金)	689,181
(株)バンザイ(浦和原山敷金及び建設協力金)	641,768
(株)フォーシーズン(川口末広敷金及び建設協力金)	623,296
北井産業(有)(阿久和敷金及び建設協力金)	597,969
(株)スーパー大原(板橋大原敷金及び建設協力金)	533,372
(株)ベルーツ(戸越保証金)	486,294
小池一行(長津田敷金及び建設協力金)	400,658
(株)ユニバーサルファーム(相模中央敷金及び建設協力金)	365,591
(株)渋谷興産(町田森野敷金及び建設協力金)	378,042
西川誠二(多摩大塚敷金及び建設協力金)	367,705
丸中興産(有)(町田森野敷金及び建設協力金)	369,287
濃飛倉庫運輸(株)(仲池上敷金及び建設協力金)	350,477
三菱UFJリース(株)(川崎本町敷金及び建設協力金)	324,166
(有)春栄商事(小茂根敷金及び建設協力金)	298,855
小泉國雄(川崎野川敷金及び建設協力金)	269,192
有用自動車交通(株)(南六郷敷金及び建設協力金)	252,984
(有)ニバ産業(初台敷金及び建設協力金)	214,851
(有)芳須商会他3社(武蔵小金井敷金及び建設協力金)	209,994
(株)島忠(葛西、新山下、川崎大師、幕張、足立小台、川越、大宮宮原、昭島、草加舎人、千葉中央 敷金)	1,205,035
(株)山源水産(浦安敷金及び建設協力金)	183,200
(株)ハミングス(三ツ境敷金及び建設協力金)	159,638
日本土地建物(株)(港北中央敷金及び建設協力金)	118,518
(株)石田商店(仲六郷敷金及び建設協力金)	104,031
志津ビル(志津敷金)	90,000
(株)ブリームス(本八幡敷金)	73,036
東京都水道局(十条、成城 事業用借地保証金)	59,880
大野孝一(中杉中央敷金)	50,000
(株)商和(生田敷金)	49,011
(有)湘南ピーチマート(辻堂敷金及び保証金)	45,000
その他51件	3,746,275
合計	20,369,588

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	3,591,380
三菱食品(株)	2,885,295
(株)日本アクセス	1,657,039
加藤産業(株)	1,557,929
(株)Pal tac	1,372,862
その他	13,483,347
合計	24,547,854

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,500,000
(株)横浜銀行	4,200,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
農林中央金庫	700,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)あおぞら銀行	600,000
合計	14,000,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	49,800
日本政策金融公庫	46,220
合計	596,020

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	11,500,000
(株)横浜銀行	6,000,000
(株)みずほ銀行	3,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,367,200
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
東京都信用農業協同組合連合会	2,000,000
合計	28,117,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	普通株式 100株券、1,000株券、10,000株券 オーケー2007種類株式 100株券 オーケー2008種類株式 100株券 オーケー2009種類株式 100株券
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券喪失登録の請求1件につき 10,000円(消費税を含まない。) 請求に係る株券1枚につき 500円(消費税を含まない。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第47期中）（自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日）平成25年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月16日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2013年3月21日から2014年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社及び連結子会社の2014年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月16日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2013年3月21日から2014年3月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社の2014年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。